

|| 企業調査レポート ||

コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ スタンダード

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 9 月 4 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社	01
2. グローバルネットワーク、メーカー機能、業界最大級の品ぞろえが強み	01
3. 収益は為替の影響を受け、第1四半期（1月-3月）の構成比が高い特性	01
4. 2019年12月期第2四半期累計の利益は計画比大幅上振れ	01
5. 2019年12月期通期利益予想を上方修正、さらに再上振れ余地	02
6. 自社製品・サービスを拡大して中長期的に成長期待	02
7. 利益還元は収益状況の見通しなどを総合的に勘案	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	04
1. 研究用試薬が主力	04
2. 強み	05
3. 子会社の状況	06
4. 収益の特性、リスク要因	06
5. 国内外の関連法規や取扱基準・規制に精通	07
■ 業績動向	08
1. 2019年12月期第2四半期累計の業績概要	08
2. 財務の健全性	09
■ 今後の見通し	09
1. 2019年12月期通期の業績見通し	09
2. 通期予想に再上振れ余地	10
■ 中長期成長戦略	11
1. 中期経営計画の取り組み	11
2. 自社製品・サービスのメーカー機能の強化	11
3. ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の拡大	12
4. 鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業の開始	12
5. 業務効率化及びリスク管理強化	13
6. 次期中期経営計画への期待	13
■ 株主還元策	14
■ 情報セキュリティ対策	14

■ 要約

2019 年 12 月期通期利益予想を上方修正、さらに再上振れ余地

1. 世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

コスモ・バイオ <3386> は、世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器・消耗品及び臨床検査薬を仕入れ、販売代理店経由で販売している。研究者と仕入先を結び、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。

2. グローバルネットワーク、メーカー機能、業界最大級の品ぞろえが強み

グローバルネットワーク、メーカー機能、業界最大級の品ぞろえなどを強みとして、最先端・高品質の製品や最新の技術情報でライフサイエンス研究者にサービスを提供している。仕入面は全世界に約 600 社（うち海外が 400 社以上）のグローバルネットワークを構築し、販売面は国内で全国をカバーする約 200 拠点の販売代理店網を構築している。

細胞製造やペプチド合成などのメーカー機能を持ち、自社ブランド製品を含めて、多様な顧客ニーズに対応する業界最大級の約 1,500 万品目の豊富な品ぞろえで、多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供している。

3. 収益は為替の影響を受け、第 1 四半期（1 月 - 3 月）の構成比が高い特性

収益は、仕入の 6～7 割が輸入品のため、仕入原価が為替変動の影響を受けやすい。またエンドユーザーである大学・公的機関の研究費や企業の研究開発費など、ライフサイエンス研究関連費用の支出動向の影響を受けやすい。このため国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第 1 四半期（1 月 - 3 月）の構成比が高く、新年度に当たる第 2 四半期（4 月 - 6 月）の構成比が低い特性があり、年間営業利益のおおむね 8～9 割を第 1 四半期で稼ぎ出す形である。

4. 2019 年 12 月期第 2 四半期累計の利益は計画比大幅上振れ

2019 年 12 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 0.1% 減の 3,794 百万円、営業利益が同 3.4% 増の 241 百万円、経常利益が同 5.4% 減の 269 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 2.3% 減の 179 百万円だった。期初計画との比較で見ると売上高はおおむね計画水準となり、営業利益は 151 百万円、経常利益は 144 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 114 百万円、それぞれ大幅に上振れた。営業利益は期初時点の大幅減益予想から一転して増益で着地した。為替が想定（1 米ドル = 115 円）よりもドル安・円高水準で推移したこと、利益性の高い製品・サービスの販売が好調に推移したこと、販管費が効率的運用などで計画を下回ったことが寄与した。

要約

5. 2019年12月期通期利益予想を上方修正、さらに再上振れ余地

2019年12月期通期の連結業績予想（2019年7月23日付で売上高を据え置き、各利益を上方修正）は、売上高が前期比1.9%増の7,400百万円、営業利益が同6.6%増の350百万円、経常利益が同4.3%減の385百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.0%減の250百万円としている。第2四半期累計の実績を踏まえて売上高予想を据え置き、利益予想を上方修正した。通期の上方修正幅は第2四半期累計の超過額を上乗せした形だが、利益性の高い製品・サービスの販売が好調であること、為替が下期想定（1米ドル＝110円）よりもドル安・円高水準で推移していること、さらに経費の効率的運用・抑制に努めることなどを勘案すれば、再上振れ余地がありそうだ。

6. 自社製品・サービスを拡大して中長期的に成長期待

高収益構造の確立を目指し、自社製品・サービスのラインアップ強化、新規事業としてのペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の拡大、鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業の開始など、成長分野への展開に向けた布石を着実に打っている。自社製品・サービスが拡大して中長期的に成長が期待される。

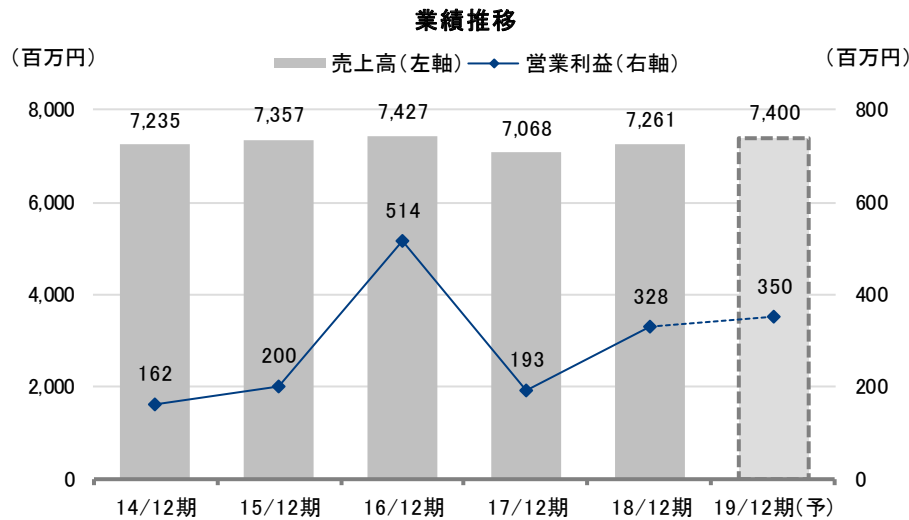
7. 利益還元は収益状況の見通しなどを総合的に勘案

利益還元については安定配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。この基本方針に基づいて2019年12月期の配当予想は、2018年12月期と同額の年間14円（第2四半期末6円、期末8円）としている。予想連結配当性向は33.2%となる。

Key Points

- ・ 2019年12月期第2四半期累計の利益は計画比大幅上振れ
- ・ 2019年12月期通期利益予想を上方修正、さらに再上振れ余地
- ・ 自社製品・サービスを拡大して中長期的に成長期待

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

1. 会社概要

同社は、世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器・消耗品及び臨床検査薬を仕入れ、販売代理店経由で販売している。研究者と仕入先を結び、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。

経営理念の第1項目に「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」というミッションを掲げている。ライフサイエンスに関わる世界中の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究者や検査室に、信頼のあるメーカーの製品や最新の技術情報を届けることを使命と位置付け、顧客ニーズに応える幅広く豊富な製品群及び製品情報・サービスを提供している。

2019年12月期第2四半期末の資本金は918百万円、発行済株式総数は6,048千株（自己株式120千株含む）、連結従業員数は130名である。グループ企業は同社、連結子会社2社（ビーエム機器（株）、COSMO BIO USA, Inc.（以下、CBU））、及び非連結子会社1社（（株）プロテインテック・ジャパン）で構成されている。

会社概要

2. 沿革

1983年8月バイオ基礎研究試薬販売事業を目的に丸善石油(株)(現コスモ石油(株))の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立、1986年4月コスモ・バイオ株式会社に社名変更、2000年9月MBO(マネージメント・バイ・アウト)によりコスモ石油から独立、2005年9月ジャスダック証券取引所(現東証JASDAQ)に上場した。

2004年8月米国カリフォルニア州にCBUを設立、2006年12月初代培養細胞の研究開発・製造・販売・受託解析を行う(株)プライマリーセルの株式80%を取得して連結子会社化、2007年11月バイオ研究用消耗品・機器類の輸入販売を行うビーエム機器の株式約30%を取得して持分法適用関連会社化、2008年7月プライマリーセルを100%子会社化、2010年3月ビーエム機器の株式約33%を追加取得して連結子会社化、2013年7月プライマリーセルを吸収合併、2016年11月米国Proteintech Group, Inc. (以下、PGI)と合併会社プロテインテック・ジャパンを設立、2017年10月札幌事業施設を移転集約して札幌事業所(北海道小樽市)を開業した。

■ 事業概要

グローバルネットワークや業界最大級の品ぞろえが強みの バイオ専門商社

1. 研究用試薬が主力

2018年12月期の売上構成比は研究用試薬が71.8%、機器が26.2%、臨床検査薬が1.9%だった。過去5期間の売上構成比に大きな変動はない。

製品分類別売上高の推移

(単位:百万円)

	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期
研究用試薬	5,100	5,217	5,309	4,947	5,216
機器	2,001	2,002	1,971	1,981	1,903
臨床検査薬	132	137	146	139	141
合計	7,235	7,357	7,427	7,068	7,261

出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

試薬とは、実験・研究・測定のために使われる薬剤である。化学物質以外にも、生物の体内から取り出した成分（タンパク質、細胞、核酸等）や、それを反応させるための溶液など、多種多様な試薬がある。そしてライフサイエンス研究は広範囲に様々な分野で研究が行われ、研究者一人ひとりが、それぞれ異なったテーマで研究を行っている。したがって多様な顧客ニーズに応えるためには、多種多様な試薬・技術情報・サービスが必要となる。

このため取扱品目は、タンパク質研究用試薬（モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体等）、遺伝子研究用試薬（制限酵素、核酸、遺伝子検出用試薬等）、組織培養研究用試薬（培地、培養システム・器具等）、その他バイオ研究用試薬（ペプチド、ウイルス、細菌等）、バイオ研究用機器（細胞・遺伝子操作機器、分離・精製機器、培養機器等）、創薬支援・受託サービス（ペプチド合成・抗体作製等）、臨床検査薬（血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬等）と幅広い。

ライフサイエンス研究用試薬の国内市場規模は、主に大学・公的研究機関の公的研究費及び企業の研究開発費で構成され、推定 1,000 億円程度で推移している。市場シェアは、海外企業の日本法人であるサーモフィッシュャーサイエンティフィック（株）、イルミナ（株）、シグマアルドリッチジャパン（同）、大手企業の子会社・部門である富士フイルム和光純薬（株）（旧和光純薬工業（株））、タカラバイオ<4974>、独立系専門商社であるフナコシ（株）、及び同社の 7 社で市場全体の約 3 分の 2 を占めている。

2. 強み

グローバルネットワーク、メーカー機能、業界最大級の品ぞろえなどを強みとして、最先端・高品質の製品や最新の技術情報でライフサイエンス研究者にサービスを提供している。

仕入面は全世界に約 600 社（うち海外が 400 社以上）のグローバルネットワークを構築し、販売面は国内で全国をカバーする約 200 拠点の販売代理店網を構築している。

グループ内にメーカー機能を持っていることも強みである。仕入れで充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことで、最新の製品・技術情報及びソリューションを提供する。初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発・製造・販売及び細胞を用いた受託解析を行うプライマリーセルを 2006 年 12 月連結子会社化、2013 年 7 月吸収合併（現札幌事業所）した。さらに 2017 年 10 月には、ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の強化、研究用試薬の自社開発・製造及び受託サービス事業の強化を目的として、札幌事業所（北海道小樽市）を開設した。

細胞製造やペプチド合成などのメーカー機能を持ち、自社ブランド製品を含めて、多様な顧客ニーズに対応する業界最大級の約 1,500 万品目の豊富な品ぞろえで、抗体分野を中心に多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供している。膨大な製品ラインアップの中から、研究者にとって有用な製品を選び出し、タイムリーに提供する「製品・サービスとユーザーのマッチング」ノウハウも強みである。

在庫管理については、売れ筋製品を在庫として持ち、出荷頻度の小さい製品を受注状況に応じて仕入先から取り寄せている。更なる在庫適正化を図るため、売上データのより詳細な解析を推進している。また、製品カタログ発行費用や管理コストの削減、製品・サービス情報の随時更新・鮮度向上に向けて、2018 年 9 月に Web 製品検索システムをリニューアル稼働した。

事業概要

3. 子会社の状況

連結子会社のビーエム機器（出資比率約 63%）は、ライフサイエンス研究に使用する消耗器材・機器類の輸入販売を行っている。

連結子会社の CBU（出資比率 100%、2018 年 12 月期から連結開始）は、北米を中心に新規製品・仕入先の探索及び仕入販売・販売促進を行っている。2019 年 1 月にはグループ全体の海外業務体制を変更した。同社本体の海外営業部を廃止し、CBU が北米を中心とした新規製品・仕入先の探索を行うほか、日本以外の全世界向け販売（同社本体の輸出品、CBU 独自の仕入・販売）を担当する。

非連結子会社のプロテインテック・ジャパンは、米国 PGI と合併（出資比率は同社 51%、米国 PGI49%）で 2016 年 11 月設立した。日本における PGI 製品のプロモーションやテクニカルサポート等を通じて PGI 製品の拡販を推進している。

また 2015 年 9 月には組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオ（株）に出資、2018 年 4 月には創薬ベンチャーのファイメクス（株）に出資、2019 年 4 月にはペプチド創薬支援で業務提携している創薬ベンチャーのメスキュージェナシス（株）に出資している。

収益は第 1 四半期（1 月 - 3 月）の構成比が高い特性

4. 収益の特性、リスク要因

収益に影響を与えるリスク要因としては、為替変動、公的研究費や企業の研究開発費などライフサイエンス研究関連費用の支出動向、海外仕入先の M&A や日本における販売体制の改変、業界内の競合、法規制の変更などがある。

為替変動については、仕入の 6～7 割が輸入品（決済通貨別構成比はおおむね米ドルが 6 割、円が 3 割、ユーロ・その他が 1 割）のため、仕入原価が為替変動の影響を受けやすい。ドル高・円安は仕入原価上昇要因、ドル安・円高は仕入原価低下要因となる。為替変動に対するヘッジ策としては、実需の一定範囲内で為替予約を行っている。

またエンドユーザーが大学・公的研究機関及び民間企業における研究者（売上構成比は約 2 分の 1 が大学・公的研究機関、約 2 分の 1 が製薬メーカーなどの民間企業）のため、収益は大学・公的研究機関の公的研究費及び民間企業の研究開発費の支出動向の影響を受けやすい。

このため季節要因として、国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第 1 四半期（1 月 - 3 月）の構成比が高く、新年度に当たる第 2 四半期（4 月 - 6 月）の構成比が低い収益特性がある。過去 5 期（2014 年 12 月期 - 2018 年 12 月期）の平均で四半期別に見ると、第 1 四半期の構成比は売上高が 31.2% で営業利益が 86.4%、第 2 四半期の構成比は売上高が 21.0% で営業損失となっている。

事業概要

四半期別売上高・営業利益と通期に対する割合

(単位：百万円)

決算期		第1四半期 (1-3月)		第2四半期 (4-6月)		第3四半期 (7-9月)		第4四半期 (10-12月)		通期
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額
14年12月期	売上高	2,193	30.3%	1,481	20.5%	1,571	21.7%	1,990	27.5%	7,235
	営業利益	199	122.8%	-45	-	-14	-	22	13.6%	162
15年12月期	売上高	2,329	31.7%	1,504	20.5%	1,601	21.8%	1,923	26.1%	7,357
	営業利益	213	106.5%	-55	-	9	4.5%	33	16.5%	200
16年12月期	売上高	2,323	31.3%	1,660	22.4%	1,653	22.3%	1,791	24.1%	7,427
	営業利益	313	61.9%	49	9.5%	106	20.6%	46	8.9%	514
17年12月期	売上高	2,205	31.2%	1,494	21.1%	1,537	21.7%	1,832	25.9%	7,068
	営業利益	238	123.3%	-32	-	6	3.1%	-19	-	193
18年12月期	売上高	2,296	31.6%	1,502	20.7%	1,559	21.5%	1,904	26.2%	7,261
	営業利益	244	74.4%	-11	-	29	8.8%	66	20.1%	328
過去5期平均	売上高	2,269	31.2%	1,528	21.0%	1,584	21.8%	1,888	26.0%	7,269
	営業利益	241	86.4%	-19	-	27	9.7%	30	10.8%	279

出所：決算短信よりフィスコ作成

為替動向などによって変動する期もあるが、年間営業利益のおおむね8～9割を第1四半期で稼ぎ出す形である。なお科学研究費補助金（文部科学省）に関しては、第4期基本計画（2011年度～2015年度）から一部種目について年度繰越や複数年予算が認められるようになったため、年度末に予算消化が集中する傾向がやや緩やかになっている。このため同社の収益も今後、第1四半期に集中する傾向が緩和される可能性もある。

5. 国内外の関連法規や取扱基準・規制に精通

製品の中には薬機法、毒物及び劇物取締法など、関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれている。動物由来もしくは動物由来の成分を含む場合には、輸入・輸出の際に動物検疫対象となる。また海外からの輸入品の場合には、関連法規や取扱基準・規制が日本と異なっていることが少なくない。

このため製品の仕入・保管・販売に関しては、国内外の関連法規・行政指導による取扱基準・規制に精通して対応することが必要になる。エンドユーザーである研究者に対しても、製品取扱に関する情報を適切に提供しなければならない。こうした対応力においても競合優位性を持っている。

また試薬の多くは、タンパク質や核酸・細胞など、生物由来の物質、いわゆる「ナマモノ」であるため、仕入から保管・納品まで厳重な温度管理が必要となる。各種温度帯を備えた物流センターと入出荷ノウハウにより、適切な温度管理を徹底している。

業績動向

2019年12月期第2四半期累計の利益は計画比大幅上振れ

1. 2019年12月期第2四半期累計の業績概要

2019年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比0.1%減の3,794百万円、営業利益が同3.4%増の241百万円、経常利益が同5.4%減の269百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同2.3%減の179百万円だった。平均為替レートは1米ドル=110円で、前年同期(1米ドル=109円)とほぼ同水準だった。

2019年12月期第2四半期累計連結業績の概要

(単位：百万円)

	18/12 期 2Q 累計 実績	19/12 期 2Q 累計 実績	前年同期比 (%)	19/12 期 2Q 累計 期初計画	期初計画比 増減額
売上高	3,798	3,794	-0.1	3,750	44
(研究用試薬)	2,751	2,836	3.1	-	-
(機器)	978	887	-9.3	-	-
(臨床検査薬)	69	70	1.4	-	-
売上総利益	1,389	1,461	5.2	-	-
販管費	1,156	1,220	5.5	-	-
営業利益	233	241	3.4	90	151
経常利益	285	269	-5.4	125	144
親会社株主に帰属する 四半期純利益	183	179	-2.3	65	114

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

前年同期との比較で、品目別売上高は研究用試薬が前年同期比3.1%増の2,836百万円(売上構成比74.8%)、機器が同9.3%減の887百万円(同23.4%)、臨床検査薬が同1.4%増の70百万円(同1.9%)だった。子会社ビーエム機器の消耗品販売が競合激化などでやや苦戦したが、同社本体の研究用試薬販売は概ね好調に推移した。

売上総利益は前年同期比5.2%増加し、売上総利益率は38.5%で1.7ポイント上昇した。利益性の高い製品・サービスの販売好調が牽引した。販管費は同5.5%増加し、販管費率は32.2%で1.7ポイント上昇した。減価償却費や研究開発費の増加に加えて、本社改装(フロア移転)の一次的費用も影響した。この結果、売上高は全体として微減収だったが、営業利益は増益を確保した。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は営業外収益における助成金収入の減少で減益だった。

期初計画(売上高3,750百万円、営業利益90百万円、経常利益125百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円)との比較で見ると、売上高はおおむね計画水準となり、営業利益は151百万円、経常利益は144百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円、それぞれ大幅に上振れた。営業利益は期初時点の大幅減益予想から一転して増益で着地した。為替が想定(1米ドル=115円)よりもドル安・円高水準で推移したこと、利益性の高い製品・サービスの販売が好調に推移したこと、販管費が効率的運用などで計画を下回ったことが寄与した。

自己資本比率が高水準で財務の健全性は高い

2. 財務の健全性

2019年12月期第2四半期末の資産合計は前期末比182百万円増加の8,668百万円となった。オフィス改装に伴って固定資産が増加した。自己資本比率は77.2%で同0.3ポイント低下したが、引き続き高水準である。実質無借金経営であり、財務の健全性は高い。

簡易連結貸借対照表

(単位：百万円)

	18/12 期末	19/6 期 2Q 末	増減額
資産合計	8,485	8,668	182
(流動資産)	5,648	5,620	-27
(固定資産)	2,837	3,047	209
負債・純資産合計	8,485	8,668	182
(負債合計)	1,432	1,497	64
(純資産合計)	7,053	7,170	117
自己資本比率	77.5%	77.2%	-0.3pt

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	18/12 期 2Q	19/12 期 2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	361	-304
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	-155	-186
財務活動によるキャッシュ・フロー	-49	-49	0
現金及び現金同等物の増加額	652	154	-498
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083	2,222	138

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019年12月期通期利益予想を上方修正、さらに再上振れ余地

1. 2019年12月期通期の業績見通し

2019年12月期通期の連結業績予想（2019年7月23日付で売上高を据え置き、各利益を上方修正）は、売上高が前期比1.9%増の7,400百万円、営業利益が同6.6%増の350百万円、経常利益が同4.3%減の385百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.0%減の250百万円としている。

今後の見通し

連結業績の推移

(単位:百万円)

決算期	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期(予)
売上高	7,235	7,357	7,427	7,068	7,261	7,400
営業利益	162	200	514	193	328	350
経常利益	285	373	483	397	403	385
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	230	254	237	260	250
EPS (円)	34.02	38.89	42.93	40.15	43.93	42.17
配当 (円)	20.00	16.00	18.00	14.00	14.00	14.00
BPS (円)	1,020.56	1,003.87	1034.90	1076.35	1110.06	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

第2四半期累計の実績を踏まえて売上高を据え置き、利益予想を上方修正した。売上面では同社本体の研究用試薬販売が引き続き堅調に推移し、消耗品販売が苦戦した子会社ビーエム機器は機器類の販売を強化する方針だ。

利益面では、為替が想定よりドル安・円高水準で推移していることを主因として、期初計画に対して営業利益は150百万円、経常利益は135百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円、それぞれ上振れる見込みだ。この結果、営業利益は期初時点の減益予想から一転して増益予想となり、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は減益幅が縮小する見込みとなった。為替レート(2018年12月期実績1米ドル=110円)の想定は、2019年12月期の期初時点での1米ドル=115円から、下期1米ドル=110円(上期実績1米ドル=110円)に見直した。

なお2019年5月に本社を改装(同じビル内でフロア移転し、分散しているグループ会社を含めて同一フロアに集約)した。働きやすい環境を整備して、グループ会社のシナジー向上や管理部門の効率化を推進する。一時的な移転費用が発生するが、集約によってオフィス賃料などトータル経費は減少する。

2. 通期予想に再上振れ余地

修正後の通期予想に対する第2四半期累計実績の進捗率は、売上高が51.3%、営業利益が68.9%となる。過去5期平均(売上高52.2%、営業利益79.6%)との比較で、営業利益の進捗率がやや低水準の形となるが、上期に実施した本社改装の費用発生は、上期特有の一時的なものである。

また通期の上方修正幅は第2四半期累計の超過額を上乗せした形だが、利益性の高い製品・サービスの販売が好調であること、為替が下期想定(1米ドル=110円)よりもドル安・円高水準で推移していること、経費の効率的運用・抑制に努めることなどを勘案すれば、再上振れ余地がありそうだ。

■ 中長期成長戦略

高収益構造を目指す中期経営計画

1. 中期経営計画の取り組み

中期経営計画（2017年12月期－2019年12月期）では、経営ビジョンに「生命科学の研究者に信頼される事業価値を高める」を掲げている。

ライフサイエンス研究用試薬の国内市場は、全体としては横ばい傾向が継続しているが、一方では、メディカルやライフサイエンスをキーワードとして、再生医療等の新規事業に取り組む化学・素材関連等からの異業種参入企業数が増加傾向である。

こうした市場伸び悩みや円安環境下でも利益を確保する高収益構造の確立を目指し、基本戦略には、既存事業基盤の強化（商社として情報力・製品力・提案力の強化、メーカーとして自社製品・サービス及び産学官連携の強化）、新たな事業基盤の創出（成長分野開拓による新規事業の創出、競争力強化や事業拡大に向けた資本・業務提携）、企業価値の向上（業務効率化、人事評価制度改革、リスク管理、CSR活動）を掲げている。

2017年からの取り組み（3ヶ年計画）

経営ビジョン

『生命科学の研究者に信頼される事業価値を高める』



出所：決算説明会資料より掲載

2. 自社製品・サービスのメーカー機能の強化

自社製品・サービスのメーカー機能を強化するため、2017年10月に札幌事業所を開設・稼働した。自社製品・サービスのラインアップを強化する。さらに研究用ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業や、鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業などを、新たな事業基盤の重点分野と位置付けている。

中長期成長戦略

自社製品・サービスのラインアップ強化としては、2019 年 1 月 - 6 月に、発光ラット脾β細胞株「iGL 細胞」、タウンタンパク質再現試薬「タウ凝集アッセイキット」、複数種類の新規自社抗体などの新製品、マルチオミックス受託解析サービス、プロテオーム受託解析サービス、次世代シーケンス受託サービス、各種ホルモン測定サービスなどの受託サービスを開始した。

さらに、新たな事業基盤の創出に向けて 2018 年 3 月には、生体内の標的とするタンパク質の分解を誘導することにより新規医薬品の研究開発を行うファイメクス（武田薬品工業 <4502> のアントレプレナーシップベンチャープログラムによって 2018 年 1 月設立されたカーブアウトベンチャー）に出資した。

2018 年 6 月には（学）麻布獣医学園と、麻布獣医学園の出願特許「アミロイドタンパク質を抽出する試薬」に関する実施許諾契約を締結した。アミロイドという線維構造を持つタンパク質だけを選別して抽出できる画期的な技術であり、本技術を用いてアルツハイマー病などの研究に極めて重要なツールを提供する。

ライフサイエンス基礎研究に欠かせない重要な研究ツールを提供

3. ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の拡大

ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業は 2016 年 12 月開始した。合成ペプチドはライフサイエンス基礎研究に欠かせない重要な研究ツールの 1 つとなっている。2017 年 12 月には（株）Proteomedix Frontiers（PF）と業務提携し、2018 年 4 月 AQUA ペプチドの配列デザインから合成までの一貫サービスを開始した。自社製品・サービスの拡販に加えて、既存製品・サービスとのシナジー効果も期待され、2019 年 12 月期から利益貢献の見通しとしている。

更なる事業拡大に向けて周辺技術を持つ企業とのアライアンスも推進している。2018 年 6 月にはペプチド創薬ベンチャーのメスキュージェナシス（MJ）とペプチド創薬支援事業に関して業務提携（2019 年 4 月出資）、2018 年 9 月には名古屋大学発ベンチャーの iBody（株）（IBD）とモノクローナル抗体スクリーニングサービスに関して業務提携、2018 年 10 月にはエムティーアイ <9438> と抗体作製支援システムに関して業務提携した。

2018 年 11 月には、がん免疫療法開発の（株）Cancer Precision Medicine（CPM）（オンコセラピー・サイエンス <4564> の連結子会社）と、ペプチド合成に関する委受託基本契約を締結した。研究用ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の規模拡大を大きく加速させる可能性がある案件として期待されている。

4. 鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業の開始

鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業は、遺伝子改変ニワトリ（鶏卵の卵白中に、目的とする有用なタンパク質を大量に生産させるようにゲノム編集した特殊なニワトリ）の鶏卵バイオリクターを用いて、ユーザーが必要とする目的タンパク質を大量製造・精製する。

中長期成長戦略

2016 年より国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）と共同研究を開始、2017 年 8 月にはヒトインターフェロンβタンパク質製造に関する特許実施許諾を受ける契約を締結、2018 年 7 月産総研が、卵白に有用組換えタンパク質を大量に含む卵を産む遺伝子改変ニワトリを作製する技術を確立した。

そして 2019 年 7 月には、大阪大学発ベンチャーの C4U（株）が実用化を目指している特許技術「CRISPR/Cas3」をライセンス導入して、鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業を開始した。

今後はユーザーニーズに対応してタンパク質受託製造事業を拡大するとともに、将来的には幅広く対応可能な研究用試薬の自社製品としての開発・製造・販売も目指すとしている。

業務効率化やリスク管理強化も推進

5. 業務効率化及びリスク管理強化

企業価値向上に向けた取り組みでは、働き方改革、業務の効率化、リスク管理の徹底、積極的な CSR 活動などを推進している。

2019 年 5 月には本社改装と同時に働き方の見直しを実施した。IT 環境の整備、コミュニケーション・会議エリアの充実など働きやすい環境を整備し、グループ 3 社が同一オフィスで業務を行うことによる交流・シナジー、管理部門効率化を推進する。社員が働きたくなるような環境を作り、生産性向上を目指し、会社も成長するプロジェクト「創生 CBP 働きたくなるプロジェクト」を推進して「働きたくなる会社」への変革を目指す。リスク管理強化では、主要サーバをデータセンターに移設した。

CSR 活動では、大学等が行う公開講座に協賛する「公開講座応援団」、米国マサチューセッツ工科大学で毎年行われている「iGEM 生物ロボットコンテスト」参加日本チームへの支援、米国科学振興協会発行「Science Signaling」の日本語サイト運営、食道から大腸まで子供が潜り抜けられるトンネル構造模型「消化管体験ツアー」などを行っている。

自社製品・サービスを拡大して中長期的に成長期待

6. 次期中期経営計画への期待

次期中期経営計画については 2019 年中に策定予定である。目標数値は公表しない方針だが、基本方針・戦略に変化はなく、新規事業の中核となる重点分野の方向性をより具体的にしたいとしている。

高収益構造の確立を目指し、自社製品・サービスのラインアップ強化、新規事業としてのペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の拡大、鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業の開始など、成長分野への展開に向けた布石を着実に打っている。自社製品・サービスが拡大して中長期的に成長が期待される。

■ 株主還元策

安定配当を念頭に配当性向を重視しつつ、 収益状況見通しなど総合的に勘案

利益還元については安定配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

この基本方針に基づいて2019年12月期の配当予想は、2018年12月期と同額の年間14円(第2四半期末6円、期末8円)としている。予想連結配当性向は33.2%となる。

■ 情報セキュリティ対策

コーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施

大規模なサイバー攻撃などで企業の情報セキュリティ対策に対する関心が高まるなか、同社は情報セキュリティ及び情報保護を経営の最重要課題の1つと認識している。また個人情報保護方針では「お客様の個人情報を大切に保護することは当然の社会的責務であることを十分に認識し、全ての役員および従業員が個人情報を適切かつ安全に取り扱うことにより、お客様の信頼にお応えします」としている。

情報セキュリティに関する基本規程は定めていないが、コーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施し、内部統制システムの構築、リスク管理規程や関係会社管理規程の整備、社員教育の強化などを通じて、システムとデータの保守・管理に万全を尽くしている。また主要サーバをデータセンターに移設してリスク管理を強化している。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp